

ミャンマー調査結果報告

今回ミャンマーにおける周辺国調査（2001年12月9—16日）で社会福祉局（DSW）、NGO など12の団体との協議の機会を得た。調査の主な目的は、(1) ミャンマー政府機関および障害者関連団体の組織と活動に関する情報収集、(2) 本プロジェクトの周知と各団体の関心・期待の把握、(3) 本プロジェクト実施上の課題を明確にすることである。

(1) ミャンマー政府機関および障害者関連団体の組織と活動に関する情報収集

12団体から質問票への回答を得た。収集情報はデータベース化し、プロジェクト関係者に提供される予定である。

(2) 本プロジェクトの周知と各団体の関心・期待の把握

- ・ ミャンマーでは本プロジェクトの内容についてあまり事前情報がなく、今回広報の意味も高かった。今回面談した DSW、NGO ともにプロジェクトに対して非常に高い関心を寄せている。（質問票に対する回答でも全団体関心があるとしている。期待する内容は添付一覧表を参照。）また、タイにセンターをおくことについては、距離が近いこと、障害者のための適正技術の導入を考えた場合、比較的安価でローテクな技術が見られるタイにセンターができることを歓迎している。
- ・ また、具体的にどのようにミャンマー側が関与するのかについて質問が集まった。（ミャンマー側から提案するとセンターで取り上げてもらえるのかなど）

(3) 本プロジェクト実施上の課題・留意事項

実施体制

- ・ DSW に完全に任せるのではなく、DSW-NGO で年間計画をつくる際に、センターから指導を入れる必要がある。（透明性の確保、NGO の発言保証）
- ・ DSW の下に National Coordination Committee のような組織を作るという方向が示されているが、実態として機能しない可能性が高い。GO と NGO の定例会議を設けてセンターが調整役を果たす方が当面は現実的であると思われる。

今後必要な事項

- ・ DSW のプランニング能力の向上。（DSW はプロジェクトベースの計画立案経験がない）
- ・ 障害者関連団体のネットワーク確立。（現在インフォーマルな関係に限定されている）
- ・ NGO の組織強化。（組織基盤が弱く、設立後間もない団体が多い）
- ・ CBR、IL 等ニーズ高い分野の特定。
- ・ DSW とセンターとの覚書。（何らかの二国間の合意文書が必要）
- ・ ミャンマーにおける‘プロジェクト’の計画。（センターがミャンマー側の主体的参加を期待するのであれば、ミャンマーにおける成果目標と活動の枠組みをつくる必要がある）

リスク要因

- ・ パスポート取得等の事務手続き遅延により民間人が海外研修に参加できない可能性。
- ・ 覚書の調印の遅延。(通常合意文書の調印に非常に時間がかかる)

本件枠外のニーズ

- ・ 障害者団体から専門家不足（養護教師、義肢装具、occupational therapy など）が深刻である旨のニーズが強く出された。
- ・ DSW は地方レベルに機関がなく、公的な地方の障害者への支援がない。UNICEF が地方展開プロジェクトを実施しており、連携の可能性を示唆された。

聞取調査・協議結果メモ

JICA ミャンマー事務所 青木所長、小塚所員、樺谷企画調整員

- ・ 事務所としても障害者の現状調査と案件形成のために、企画調整員の派遣（短期）を本部に申請中である。
- ・ 相手国の広域案件についての印象としては、手続き、ロジ等の負担だけが増加し、調査団が来ても報告書等のフィードバックがないなど、あまりメリットがないと感しない場合がある。また、別の案件要請をしても広域案件の枠内で対応してくれと言われることもあるため、受入はリスクがあると考えられる場合もある。
- ・ ミャンマーでは官—官ベースでないと話がすすまない。センターとミャンマーの合意文書等を交わす際もその点に留意が必要。また、ここでは、閣議決定事項が非常に多いため、省に説明しづらい事項は上に上げないことがあるので注意が必要である。
- ・ 一般的なミャンマー政府の考え方として、日本の専門家・機材を強く希望する傾向があることから、広域になることについて危惧するケースがある。
- ・ 広域案件は本当に周辺国にメリットがあるのか費用対効果を検討して欲しい。10 億円を広域案件に投下するなら、2.5 億ずつ各周辺国とバイで案件実施した方が受入国にとっても JICA にとってもメリット・効果があるという考え方もあるのではないかな。
- ・ R/D に周辺国のコミットメント（MOU など）を示す必要はないか。
- ・ 周辺国のニーズ調査は、許可を受ける必要がある。また、本音を引き出すことは非常に難しいことに留意する必要がある。
- ・ 政治的な制約が多いため、フォーカルポイントを政府機関とすることは妥当と思われる。研修生の送りだし等で社会福祉局のサポートがないとスムーズにパスポートが発行されない。また、研修を受けるためには教育省が監督する Scholarship board の推薦が必要となるなど、クリアすべき手続きが多いため、4ヶ月前ぐらいには正式な招待状が届いている必要がある。
(正式な招待状が郵送で送られていなければならない)
- ・ ミャンマー事務所の国別援助戦略には障害者分野の特記はないが、前述のように取組みははじめたいと考えている。
- ・ ミャンマー政府の新国家計画は策定中である。
- ・ 教育省の Special education の部署が本案件に非常に興味を持っている。特に教材の入手が困難なため、海外からの情報を欲しがっている。

在ミャンマー日本大使館

橋本書記官

- ・ 障害者分野のプロジェクト形成のための短期調査員の派遣を要請中である。
- ・ 現状の DSW の組織能力を考えると官だけに依拠した協力の効果は疑問がある。草の根無償、パートナー事業などを通して NGO との連携をすすめる中でどのような支援が必要か検討していくといったアプローチの方がよいではと考えている。また、NGO の活動の活発化により DSW も触発されるような形になればよいと思う。
- ・ DSW の組織能力は政府機関の中でもかなり低い方であり、何らかの DSW 強化も必要である。

AAR Rica Yamaguchi 代表

Eden Handicapped Service Centre Daw Lillian Gyi

- ・ 政府とはイシューがある場合に協議する程度で、調整機関はない。
- ・ NGO では、Myanmar Council's of Churches(MCC)の代表と事務局長が積極的で、Eden、AAR、Blind School が来月から協力を促進するために定期的集まることになっている。
- ・ ミャンマーは外国人の立ち入りが厳しく制限されていることもあり、地方の状況はよくわからないことが多い。MCC は教会のネットワークがあるため、地方とのコンタクトも容易である。地方展開を考える場合には MCC のネットワークを活用するといいい。
- ・ 研修は政府枠で 1 名取られてしまうので、政府から 1 名、NGO から 1 名、医療・教育機関から 1 名というような形で招待があるといいい。
- ・ ミャンマーではビジネスセクターが小さく、Job placement がうまくいかない。今後、非常に重要な課題と考えている。
- ・ 最近、ドイツの企業からパソコン（10 台ほど）の供与を受けた。今後、コンピュータの技術習得のコースをはじめるといいい。

社会福祉局

U Sit Myaing 局長

U Aye Win 副局長

U Pho Than (Director)

Daw Thin Thin New (事務局)

- ・ 本案件の実施を歓迎する。特に、情報提供と研修に期待する。
- ・ 社会福祉局は今までも国連機関等と協力して障害者分野の活動を行ってきた。障害者分野で長年の経験もあり、専門家もいる。Vocational training などの分野ではセンターへの講師派遣といった協力もできる。
- ・ フォーカルポイントの代表者は局長になる。
- ・ 社会福祉局の方針については策定中であるが、今後予定している優先的な活動を質問票に示す。特に、全国レベルでの障害者に関するサーベイ（地域的にはあるが全国レベルのデータはない）と視覚障害者のための支援が現在優先的な課題である。
- ・ ニーズとしては Vocational training の科目を増やすこと、integrated/inclusive education の促進、job placement があげられる。
- ・ National Coordination Council は未だ設立を準備中であるが、NGO とも定期的な集まりをもっている。
- ・ センターのスタッフは全員タイ人となるのか？ Regional Cooperation であれば、周辺国からの派遣があった方がいいのではないか？

National Rehabilitation Hospital

Dr. Min Lwin Ramu (Medical Superintendent)

Dr. Moe Aung

Dr. Than Than Htay

- ・ 保健省、社会福祉局等関係機関にリハビリテーションの重要性についての Awareness を高揚すること、障害者の登録制度の導入を訴えること、CBR の重要性を訴えることを、機会を捉えて強調している。
- ・ CBR については 1982 年から UNDP の支援を受けて、15 都市部、90 村でパイロット的に実施した経験がある。現在は、ヤンゴンとマンダライの計 6 地域で実施中である。今後さらに拡大していきたい。但し、資金・人材不足で拡大は困難な状況にある。
- ・ ニーズとしては、occupational therapy の専門家がいらないこと、看護婦の訓練不足、physical

therapy の人材が足りないことである。また、本病院の workshop で義肢装具の制作も行っているが制作方法は非常に原始的であり、より障害者が快適に使える義肢装具の制作機材、技術習得も必要である。

- ・ 現在、ICRC と協力して地雷被害者のための義肢装具提供の活動を行っている。

Myanmar Disabled Sports Federation

U Thein Shwe Myint (Vice President, 所属 Ministry of Industry I)

U Aung Myin Htun (Executive member, 所属 MSF)

Major Soe Myint Thin (Joint Secretary, 所属 Ministry of Defense)

U Thein Tun (Executive member, 所属 Ministry of Enterprise II)

U Thong Tun (Secretary, 所属 Ministry of Sports)

- ・ センターがタイに設置されることはよいのではないかと。但し、より多くの研修員を受入れるといった費用対効果で言うとミャンマーのようなところで研修を行うこともいいのではないかと。
- ・ DPI 事務所の設立は登録申請中でまだ認可が出ていない。
- ・ Sport Federation のメンバーは 20 名。全員が公務員でボランティアベースである。専任スタッフはいない。
- ・ 主な活動は、スポーツイベントの主催、障害者スポーツトレーナーの研修、選手の補助器具等の提供である。今年の全国大会には 500 名以上の障害者が参加した。
- ・ 会合は各種イベントに合わせて行うことが多い。
- ・ 障害者のためのスポーツ・トレーニング施設をつくりたい。
- ・ 社会福祉局は障害者のスポーツ振興には熱心でない。
- ・ Sport Federation の利点は、スタッフが省庁に属していることで、インフォーマルではあるが、横のつながりが利用できる。
- ・ 周辺国の障害者スポーツ振興の経験など共有できると良い。

Myanmar Council of Churches

Mrs. Ja Bu Coordinator, Differently-abled Program

- ・教会のネットワークを利用して 1993 - 1996 に障害者のニーズ調査を行った。(700 サンプル) その結果、障害者の技術ニーズの高さ、教育レベルの低さ、貧困（特に義肢装具の提供を受けるための交通費がなく医療サービスが受けられないこと）などが明らかになった。調査結果は集計されていない。
- ・MCC は非常に長い歴史を持っており、辺境地域での活動も数多い。(水資源開発、AID、障害者、HRD、教育、女性、Integrated Development Programs など) このため、ミャンマーでは NGO の中核といった見方をされることが多いが、それほど他の NGO と連携した活動はしていない。また、政府とも MCC と直接の関係はない。AAR、Eden などと定例会議をすることにはなっている。
- ・センターの活動には期待する。全ての面においてミャンマーは周辺国から学ぶことが多い。
- ・個人的意見だが、インドは非常に優れた障害者向け技術開発、法律面での保護があり、彼らから学ぶことが多い。周辺国それぞれの強みをセンターに提供できればいい。
- ・ミャンマーには Special Education の専門家がほとんどいない。センターの活動の枠内で専門家養成は無理と思うが、教材開発などの面で支援してもらえたらいいと思う。
- ・民間人がミャンマーから海外に出ることは非常に難しい。できればここで研修をしてもらえれば、より多くの関係者が参加できる。
- ・ミャンマーにおいては障害者関連の法律整備が急務であるが、Disabled Law の草案は改訂を繰り返しているだけで未だ法律となっていない。

WHO

Dr. Myo Paing, National Professional Officer

- ・ WHO では New Deli 事務所が regional coordination を行っている。
- ・ 現在、大小含め 40 のプロジェクトが実施中である。詳細は WHO の URL で確認してほしい。
- ・ 新規事業の申請は 1 月だが、協力は柔軟に対応できる。
- ・ 教育省、保健省、社会福祉省とも連携があり、協力は得やすいと思う。
- ・ プロジェクトの活動内容が明らかになった段階で、どのような協力ができるか協議したい。

UNICEF

J. Bertrand Mendis, UNICEF 所長

- ・ Regional Center に賛同する。
- ・ JICA のプロジェクトとの duplication はない。UNICEF は nutrition などを通じての prevention に力を入れており、rehabilitation については、よいローカルパートナーがないこともあり、対応していない。
- ・ UNICEF では 2001 年 1 月から 5 年間、地方対象のプログラムを実施している。5 年後に対象は 105 township (全国の 1/3) に広がる予定である。もし、JICA-DSW-NGO で、UNICEF が特定した障害児を支援するといった相互協力ができるればすばらしい。DSW は地方 (Township) レベルでの組織がないため、地方の障害者は放置されているのが現状である。
- ・ ミャンマーではまず障害者のための法律整備が最優先課題である。この分野で JICA は支援が可能だろうか。JICA の法律の専門家が審議中の草案について周辺国と比較分析して、DSW にアドバイスできれば、法律の施行を後押しできると思う。また、周辺国の法律整備・適用状況をニュースレター等で周知できれば DSW の啓蒙になる。
- ・ DSW は熱心にやっているが、スローで組織能力が低い。ミャンマーにおける 5 年間のアウトプットとそのための具体的活動スケジュールを示してあげないと動けないであろう。(フレームワークをもらってはじめて DSW は自分たちの果たす役割が理解できる)
- ・ ミャンマーでは情報入手が困難。DSW 内にセンターの情報センターがあれば、容易にアクセスできるのではないか。

障害者団体とのグループ協議

Daw Khin May Sint (President, Myanmar Christian Fellowship of the Blind)

Margaret Kyawa Mya (Administrator, Myanmar Christian Fellowship of the Blind)

U Thein Lwin (General Secretary, Myanmar Christian Fellowship of the Blind)

Daki Augusta Saw (Principal, Yangon Education Center for the Blind)

Daw Sarol Ui (Principal, School for Disabled children)

Hta Ota (Director, Eden Handicapped service Center)

Rica Yamaguchi (R.R., AAR)

Myint Thew Victor (Area coordinator for Yangon Area Development Programmes, World Vision International – Myanmar)

立案・調整方法についての議論

- ・ DSW と NGO のどちらがイニシアチブを取るのか、どのように活動等が決まるのか、決定プロセスが不明である。
- ・ DSW には立案能力がほとんどない。活動計画を作成するにはセンターよりプランニングのプロが参加して DSW を指導する必要がある。また、透明性を確保するためにも、年間活動計画を策定する DSW と NGO の会議にはセンターからの参加（実質的にリード）が是非必要である。

活動内容についての議論

- ・ センターでの活動は重要である。但し、ミャンマーではあらゆる分野で専門家が不足しており、専門家養成が非常に重要である。例えば、Special education は一人、occupational therapy に至っては国内に専門家が一人もいない。短期研修では対応できない分野も本プロジェクトで対応できるのか。
- ・ Regional Center がバンコクになることはミャンマーにとって良い。欧州までわざわざ研修に出かけることを考えると効率的である。
- ・ 海外で研修を受けることはパスポート取得がネックになる。World Vision の例を言うと、国際 NGO なので始終海外研修の招待が来るが、5 回に 1 回ぐらいしか参加できない。（パスポートが間に合わないため断念することが多い。）そこで、最近ではコンサルタントをよんで、Trainer Training をおこなっている。
- ・ ミャンマーにはミャンマーの独自ニーズがある。実施してほしい研修事業など、どこにいつどのように提案すればいいのか。提案が受け入れられる可能性はあるのか？

その他

- ・ DSW とは覚書が必要と思うが、非常に長期間かかるであろう。AAR は 5 ヶ月、WV は 2 年かかった。AMDA は申請中であるが、もう 11 ヶ月経過している。局経由で依頼すると同時に省に働き掛けないとすまない。
- ・ ミャンマーでは年 60 ドル程度で email は使えるが、ホームページの閲覧はできない。

面談者リスト

Organization	Name	Title
Department of Social Welfare Ministry of Social Welfare, Relief and Resettlement	U Sit Myaing U Aye Win U Pho Than Daw Thin Thin New	Director General Deputy Director Director
Vocational training center for the disabled (Association for Aid and Relief, AAR)	Rica Yamaguchi	Resident Representative
Eden Handicapped Service Centre	Daw Lillian Gyi Hta Ota	Representative Director
National Rehabilitation Hospital	Dr. Min Lwin Ramu Dr. Moe Aung Dr. Than Than Htay	Medical Superintendent
Myanmar Disabled Sports Federation	U Thein Shwe Myint U Awng Myin Htun Major Soe Myint Thin U Thein Tun U Thong Tun	Vice President Executive member Joint Secretary Executive member Secretary
Differently-abled Prrogram Myanmar Council of Churches	Mrs. Ja Bu	Coordinator
Myanmar Christian Fellowship of the Blind	Daw Khin May Sint Margaret Kyawa Mya U Thein Lwin	President Administrator General Secretary
Yangon Education Center for the Blind	Daki Augusta Saw	Principal
School for Disabled children	Daw Sarol Ui	Principal
Yangon Area Development Programmes, World Vision International – Myanmar	Myint Thew Victor	Area coordinator
UNICEF	J. Bertrand Mendis	Representative
WHO	Dr. Myo Paing	National Professional Officer

Summary of the answers to the questionnaire

(A: very much interested, B: interested, C: Not interested)

Name of the organization	1. Information			2. Training			3. Network/coordination			Areas interested
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
DSW	✓			✓			✓			1. All current disability issues 2. All skills for income generating for PWD Training for professionals working for PWD 3. Information on referral, current activities
MCC	✓			✓				✓		1. Technical know-how and devices 2. Relevant skills, livelihood & dignity for PWD Special education
Myanmar Christian Fellowship of the Blind	✓			✓			✓			1. New ideas of teaching methods Good achievements of other organizations 2. Teacher training for the blind, special, formal, integrated/inclusive education Teaching materials production 3. Monitoring, evaluation, screening, sharing of experience
Mary Chapman School of the Deaf	✓				✓		✓			1. Multi-handicapped peoples programmes Dissemination of information and use of equipment 2. More training in education for the Deaf for our program of teacher training 3. Academic education, vocational training, micro-enterprise, home small scale enterprises
EDEN	✓			✓			✓			1. Latest approach and technique of rehabilitation and education 2. All skills, professional knowledge relating PWD except physiotherapy 3. to support each other in every area
National Rehabilitation Hospital	✓			✓				✓		1. to raise awareness at all levels to motivate authorities in legislation 2. CBR concept and methodology
AAR	✓			✓			✓			1. Successful skills of vocational training, data of PWD, needs 2. Trainer training on speech therapy, rehabilitation, vocational training and counseling 3. Between GOs and NGOs, private enterprises, job placement
Disabled Sports Federation	✓			✓			✓			1. Sports & vocational rehabilitation 2. Independent living and CBR
World Vision	✓			✓						1 & 2. Vocational training, CBR

5 PDMについて

プロジェクトフレームワークの形成作業 (PDM)

- プロジェクトの要約案のうち今回の議論で成果と活動について日・タイ双方の合意事項となった。但し、R&D への支援・促進を成果に含めるべきとの提案については、「支援・促進」の具体的内容が明確になれば新たに成果および活動に加えることとなった。
- 指標とその入手手段については今後、日本側(主にコンサルタント+専門家で協議)で案を練り来年1月末までにタイ側に送付する。その後、メールベースで双方が協議して2月末までに内容を確定することとなった。指標作成上の留意点は以下の通りである。

できる限り定量的に示す。(例、運営する研修コース数、参加者数、情報発信・入手対象団体数、データベース登録団体数、基金の運営規模など)

可能な限りどこまでを成果と考えるのか明確に示す。(研修の日標が自国で普及できることであれば、研修受講生が実際に普及した自国の研修受講生数を示すなど)

「エンパワーメント」など定性的に把握しようとする場合は、ターゲットとなる個人・組織の behavior change が把握できるようなベースラインおよび評価時調査を活動として提案する必要がある。

- PDM 全体の中で周辺国における成果の到達基準は指標で示すこととで双方合意した。ミャンマーとベトナムについては今回のヒアリングおよび質問票への回答結果をもとに一定の指標案を作成することが可能と思われるが、カンボジアおよびラオスについては3月に予定されている調査結果を受けて作成することとなる。但し、来年 R&D に示される周辺国に関する指標は必ずしも周辺国が合意したものとはならないため、プロジェクト実施後のできるだけ早い時期に専門家とカウンターパート機関と各周辺国が協議して確定していくことになる。(或いは、JICA・センターと各国の責任機関との覚書文書で明記された内容を指標として位置づけることも考えられる。

プロジェクトドキュメントの作成

今回の調査は期間が限定されていたため、プロジェクトドキュメントについての議論の時間は取れなかったが、今回の協議の結果と外部委託調査結果を踏まえて、1月末までに、第1次案を提案する予定である

6 別添資料

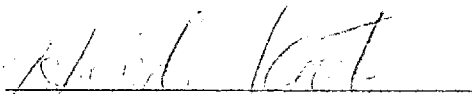
6-1 ミニッツ

Minutes of Meeting
Between
the JICA Preparatory Study Team
and
the Authorities Concerned of the Royal Thai Government
on the Thailand-Japan Technical Cooperation Project
for the Asia-Pacific Development Center on Disability

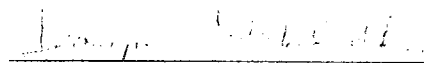
A JICA study team headed by Mr. Hiroshi Kato of JICA visited the Kingdom of Thailand from December 16 to 21, 2001. The purpose of the visit was to have discussions with the Thai side on some basic issues on, and work out the details of, the project ("The Project") for the Asia-Pacific Development Center on Disability ("the Center"), based on the understanding reached at the time of the previous visit to Thailand of the JICA preparatory study team in August 2001. Those who attended the discussion from the two sides are given as Annex 1.

Through an intensive three-day discussion, considerable progress was achieved in clarifying important aspects of the Project and the Center, such as the legal status, administration structure, construction site, and major activities of the Center. The logical framework for the Project and the terms of reference for its key members were also discussed as a step leading to further elaboration. Summarized below are salient points of the results of discussions.

Bangkok, 19 December, 2001



Mr. Hiroshi Kato
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation
Agency (JICA)



Mrs. Darapan Nakchudtree
Deputy Director-General
Department of Public Welfare
Ministry of Labour and Social
Welfare

Major Results of Discussions
December 17~19, 2001

1. Legal Status of the Asia-Pacific Development Center on Disability
2. Administration of the Center and the Project
3. Organization Diagram of the Center and the Project
4. Financial Base of the Center and the Endowment Fund
4. Site for and Facility of the Center
6. Activities of the Center and the Project
7. Terms of Reference for the Project /Center Members
8. Project Design Matrix for the Project
9. Expectations to the Center from Neighboring Countries

☆☆☆☆

1. Legal Status of the Asia-Pacific Development Center on Disability
 - 1.1. The Thai side expressed its intention that the planned Center will eventually take the form of “a public agency” under the jurisdiction of the Ministry of Labour and Social Welfare. It is expected that being a public agency --- a semi-autonomous administrative body --- the Center will have greater flexibility and efficiency in its management, while enjoying sufficient financial support from the Government by means of an annual block grant through the Ministry of Labour and Social Welfare.
 - 1.2. Considering the time necessary for the preparation and administrative procedures for obtaining a cabinet approval (most likely 3 to 6 months), it is expected that the Center will get the status of a public agency in January 2003. Prior to that, the Center will start initially as a division under the Department of Public Welfare, Ministry of Labour and Social Welfare. It is expected that after the establishment period, the Center will evolve into an independent regional organization fully supported by Thai Law in such a way to ensure the proper use the facilities of the Center.
 - 1.3. The Team basically appreciated the above-mentioned proposal in that it clarified the future legal status of the Center that has hitherto been uncertain. It also appreciated the Thai plan in that the Center will maintain a status of an official administrative body under the supervision of the Government. Having limited knowledge and information on the public agency system of Thailand, however, the Team requested the Thai side to provide it with more information on the details of

the proposed administrative form, to fully understand that it is appropriate for the Center. The Thai side agreed to supply with the requested information as soon as possible.

2. Administration of the Center and the Project
 - 2.1. Both the Team and the Thai side (“both sides”) shared an understanding that it is important to manage the Center in an open and participatory manner that allows active involvement of a wide range of stakeholders and beneficiaries in Asia and the Pacific, at the same time paying due attention to the fact that idea and the initiative for the establishment of the Center have been promoted by the Thailand-Japan bilateral partnership. Based on this understanding, the following initial ideas on the administrative framework of the Center and the Project have been proposed for continued discussion and elaboration.
 - 2.2. For the administration of the Project as a Thailand-Japan bilateral project, a joint coordinating committee (JCC) will be established, whose functions and tentative member list is attached as Annex 2.
 - 2.3. For the administration of the Center, two governing bodies will be established: the Executive Board and the International Advisory Board.
 - 2.4. The Executive Board will be responsible for making major decisions on the management of the Center. Members of the above-mentioned JCC will be included in this board as appropriate.
 - 2.5. To assure that the Center is managed in a manner that reflects a wide range of interests and needs of the Asia-Pacific countries, an International Advisory Board will be organized within the Center, comprising representatives of various stakeholders including governments, NGOs, international organizations and academic institutions. With its expertise and needs-assessment, the International Advisory Board will give advice and suggestions to the Executive Board with respect to the management of the Center. It was also suggested for consideration that selected member(s) of the International Advisory Board be included as member(s) of the Executive Board, to assure appropriate communication and coordination between the two boards.

3. Organization Diagram of the Center and the Project

The organization chart attached as Annex 3 summarizes the salient points related to the organs described above. It is expected that with further discussion involving various stakeholders, this original idea is to be developed further and/or modified as appropriate. Both sides noted that for flexibility's sake, the administrative framework of the Center and the Project should be kept as simple as possible.

4. Financial Base of the Center and the Endowment Fund

4.1. Both sides understood the importance of developing sound financial base for the Center to assure its sustainability. To this effect, the Thai side stated that the Franklin D. Roosevelt International Disability Award of US \$50,000, graciously consented by Her Royal Highness Princess Sirindhorn, is going to be utilized as the endowment fund---a prerequisite for establishing the Center as a public agency (See the speech by Her Royal Highness)--- for which a Board of Trustees will be established to oversee its management and to mobilize fund resources.

4.2. Both sides also agreed that other sources of funding would have to be sought with appropriate fund raising activities. For this reason, it was agreed to see fund-raising activities as one of the important activities of the Center (See section 8.2.).

5. Site for and Facility of the Center

5.1. After studying various alternatives, the Thai side proposed that the Center be constructed at a site (See attached Annex 4) next to the newly constructed building of DPW on the Rajabaithi Road, approximately 4500 m², housing all the planned functions of the Center, including administration, public relations, information, training and accommodation.

5.2. The Thai side stated that all steps of the construction of the Center should involve full participation and agreement of both sides.

6. Activities of the Center

- 6.1. Information: The Team explained the proposal on specific activities related to information support by the Center, as given in Annex 5.
- 6.2. Networking: Both sides agreed that a detailed implementation plan for the development of the existing networks would not be necessary because networking would be part of the regular task of the Center management; yet the Center should organize annual meetings with relevant organizations including focal points to strengthen the networks.
- 6.3. Training: The following comments were given by the Team regarding the image of the Plan of Operation of the Center, as shown in the Annex 6
- The listed activities in 2002 – 2006 are proposed as key training courses organized by the Center.
 - Some activities, including those planned before April 2004 , will be organized outside to the Center.
 - The Plan of Operation will be based on the concept of the Center, i.e. empowerment of PWDs.
 - Due to the nature of the training, some courses are exclusively for PWDs.
 - Other training courses will be planned according to the assessment of the PWDs's needs as well as request of the people concerned.
 - It is expected that NGO's training programs will also be organized at the Center.
 - Requirements of individual trainees must be met in each training course so that the training course may ensure full participation of individual trainees.
 - Training courses should be developed emphasizing the need to include marginal groups among PWDs.
- 6.4. R&D related activities: The Thai side proposed that support to, and facilitation of, research and development activities, that hitherto have been categorized under the information "pillar" of the Project, should instead be treated as the separate fourth major activity of the Center. The Team's comment to this proposal was that it would be acceptable to do so if such activities will be conducted at a level comparable to other three major activities. Hence it was agreed that the decision on this matter is to be made in due course upon further elaboration of the activities of the Center.

7. Terms of Reference for the Project /Center Members

- 7.1. The draft terms of reference (TOR), prepared by the Team for the experts dispatched by JICA and personnel working at the Center, were submitted for comments and discussion. Proposed long-term experts are the Chief Advisor, Coordinator, Development Expert for Disability Programs and Expert of Information Technology, and short-term experts are to cover individual training courses.
- 7.2. It was noted that the proposed TOR by the Team indicated that the experts/personnel for the Center / Project should be those with disabilities, based on a belief that the PWDs should be given first priority to work at the Center.

8. Project Design Matrix for the Project

- 8.1. The Team presented the 1st draft of the Project Design Matrix (PDM: Annex 7) to the Thai side and explained the important points in finalizing the PDM, as follows:
- Because project evaluation will be conducted based on the indicators shown in the PDM, they must be clearly stated and fully understood by both sides prior to the implementation of the Project.
 - Quantitative goals should be included in the indicators wherever possible.
- 8.2. After the discussions on the contents of the PDM, both sides agreed on the following:
- “Establishment of endowment fund” will be added to the “outputs” column and a numerical indicator should be set up for the output.
 - The assumption that sufficient fund is secured to run Center activities is not an external factor to the project, as the Center is expected to be a public agency in due course; therefore, fund-raising will be added as one of the project activities.
- 8.3. The Japanese side will revise the indicators and propose to the Thai side by the end of January 2002. Then, both sides will discuss via email and finalize the PDM by the end of February.

9. Expectations of the Center from Neighboring Countries

- 9.1. The team reported the findings regarding the expectation of the Center in Vietnam and Myanmar.
- 9.2. In both countries, the comments given by the ministries of social welfare as well as of health were very favorable, and NGOs concerned welcomed the establishment of the Center and expressed their interest in participating in the activities. Especially in Vietnam, not only the Ministries but also NGOs both for and of PWDs wanted to send PWDs to training as soon as possible.
- 9.3. The only concern expressed by Vietnamese with disabilities was the procedure to select trainees. They hoped to be invited, and requested to allow them to come as a group in which at least one English-speaking person would be included in order to provide translation to the rest of the group.

ANNEX 1	LIST OF PARTICIPANTS
ANNEX 2	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX 3	ORGANIZATION CHART
ANNEX 4	LOCATION MAP OF SITE
ANNEX 5	INFORMATION SUPPORT
ANNEX 6	IMAGE OF PLAN OF OPERATION
ANNEX 7	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

**The 2nd Preparatory Study Team for
the Asia-Pacific Development Center on Disability**

MEMBER LIST

No.	Name	Job title	Occupation
1	Mr. Hiroshi KATO	Leader	Director, Planning Division, Regional Development 1, JICA
2	Ms. Yukiko NAKANISHI	PWD Support Policy (Empowerment of PWD Cooperation)	President, Asia Disability Institute
3	Mr. Hiroshi KAWAMURA	PWD Support Policy (Information Technology Cooperation)	Director, Information Center, Japanese Society for Rehabilitation of Persons with Disabilities
4	Ms. Mika MARUYAMA	Personal Assistant	Care Staff, The Human Care Association
5	Ms. Miyako KOBAYASHI	Cooperation Planning	Staff, First Technical Cooperation Division, Social Development Cooperation Department, JICA
6	Mr. Mituyasu IDA	Project Effect Analysis 1	Senior Consultant, Consulting Department, I.C.Net Limited
7	Ms. Akiko MOTOZAWA	Project Effect Analysis 2	Consultant, Consulting Department, I.C.Net Limited

List of Thai Participants
for the Meeting on the Asia-Pacific Development Center on Disability (APDCD)
Bangkok, December 17 – 19, 2001

	Name	Position	Organization	Concerned Ministry
1	Ms. Benja Chonlathanon (Ph.d)	Director	Rajabhat Institute Suan Dusit *Chairperson of the Thai committee for APDCD	Min. of Education
2	Mr. Prapote Petrakard (M.D.)	Committee Chairperson	Foundation for Children with Disabilities	(NGO)
3	Mr. Baunchong Amornchewin	Chief of Japan Sub-division	Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)	Prime Minister's Office
4	Ms. Hathaichanok Siriwadhanakul	Officer of Japan Sub-division	Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)	Prime Minister's Office
5	Ms. Pattariya Jaruthat (M.D.)	Director	Sirindhorn National Medical Rehabilitation Center (SNMRC)	Min. of Public Health
6	Mr. Udom Pejarasangharn (M.D.)	Director	Rajanukul Hospital, Department of Mental Health	Min. of Public Health
7	Mr. Wiriya Namsiripongpan	Associate Professor	Thammasat University	Min. of University Affairs
8	Mr. Monthian Boontan	Deputy Director *Until March of 2002	Ratchasuda College	Min. of University Affairs
9	Ms. Surapee Vasinonta	Inspector-General	Department of Public Welfare	Min. of Labour and Social Welfare
10	Mr. Watcharintr Jaroenpao	Director	Office of the Committee for Rehabilitation of Disabled Person, Department of Public Welfare	Min. of Labour and Social Welfare
11	Ms. Sarapat Anumatrajki	Chief of Secretariat Sub-division	Office of the Committee for Rehabilitation of Disabled Person, Department of Public Welfare	Min. of Labour and Social Welfare
12	Mr. Narong Patibatsorakit	Chairman	Thai with Disability Foundation	(NGO)
13	Mr. Topong Kulkhanchit (Lt.Col.)	Regional Development Officer	Disabled Peoples' International (DPI), Asia-Pacific Regional Office	(NGO)
14	Mr. Siriporn Jinaporntham (Maj.)	Secretary-General	National Council on Social Welfare of Thailand	(NGO)
15	Mr. Supornthum Mongkolsawadi	Principal	Redemptorist Vocational School for the Disabled	(NGO)
16	Mr. Prayat Punongong	Vice-Chairperson for South-East Asia	DPI Asia-Pacific Regional Council	(NGO)
17	Mr. Sirichai Subsiri	President	Association of Physically Handicapped, Thailand (APHD)	(NGO)
18	Mr. Surasak Chittasettakul	Committee member	National Association of the Deaf in Thailand (NADT)	(NGO)
19	Mr. Teerawat Sripathomsawat	Secretary-General	Local Disability Organization	(NGO)

Annex 2

JOINT COORDINATING COMMITTEE: A PROPOSAL (DRAFT)

1. Functions

The Joint Coordinating Committee will be held at least twice a year and whenever necessity arises.

Its functions are as follows:

- (1) To approve on the Annual Cooperation Plan of the Project in line with the Project Design Matrix (PDM), the Plan of Operations (PO) formulated under the framework of the Record of Discussions;
- (2) To coordinate necessary actions to be taken by both sides;
- (3) To review the overall progress of the PDM and PO, and,
- (4) To exchange views on major issues arising from or in connection with the PDM and PO.

2. Committee Members

➤ Thai side

Committee Members will be appointed by the Committee for Rehabilitation of Disabled Persons.

➤ Japanese side

- (1) Chief Advisor
- (2) Project Coordinator
- (3) Experts assigned to the Project
- (4) Representative(s), of the JICA Thailand Office
- (5) Other personnel concerned to be appointed and/or dispatched by JICA, if necessary

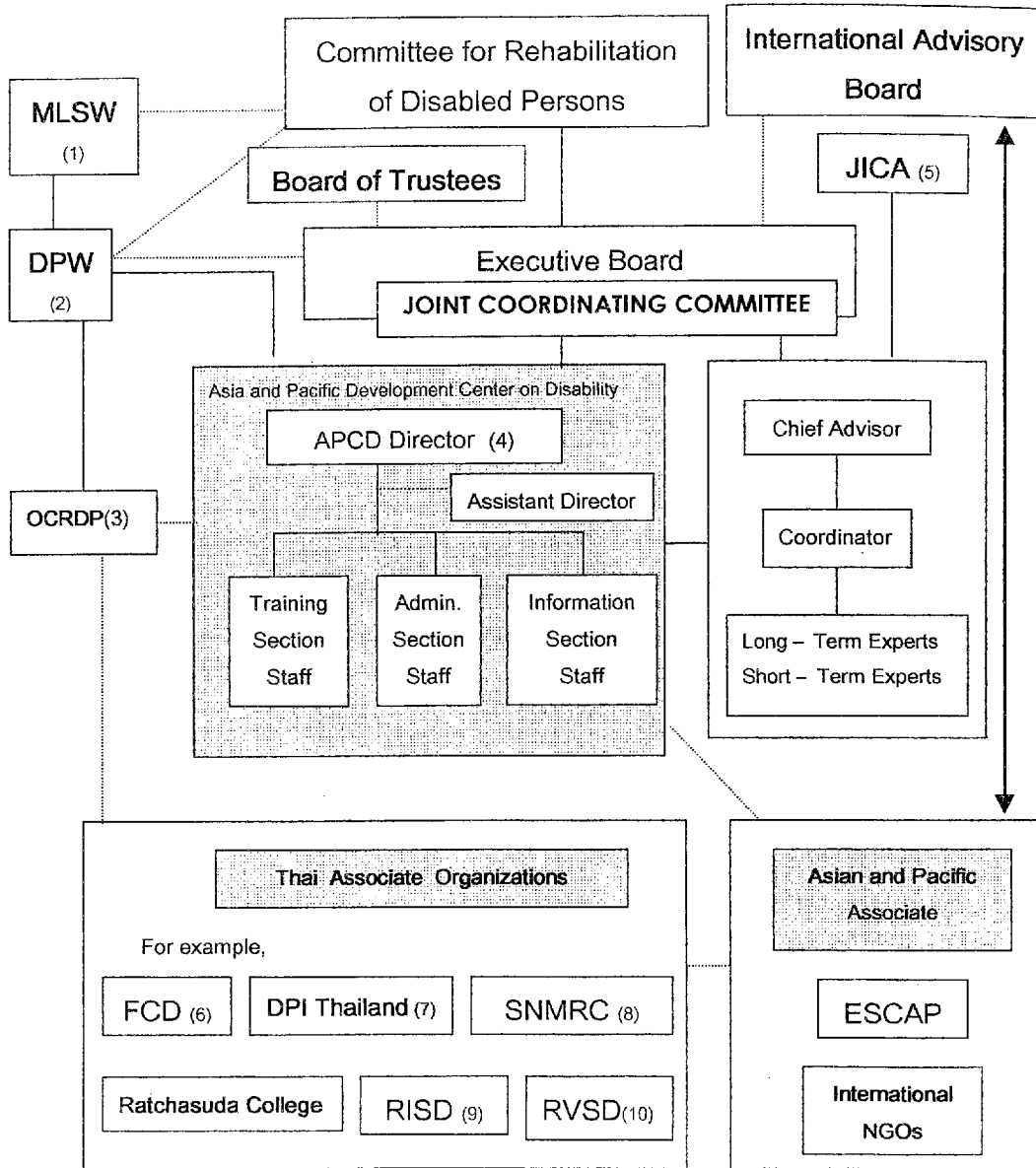
➤ Others

- (1) Representative(s), United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP)
- (2) Representatives, Other countries of the Asia-Pacific Region.

Note :

1. As many PWD and/or their representative as possible will be appointed as the Executive Board members.
2. Official(s) of the Embassy of Japan in the Kingdom of Thailand may attend the Committee as observer(s).

ORGANIZATION OF THE CENTER/PROJECT (Draft)



(1) MLSW = Ministry of Labor and Social Welfare
 (2) DPW = Department of Public Welfare
 (3) OCRDP = Office of the Committee for Rehabilitation of Disabled Persons
 (4) APCD = Asia and Pacific Development Center on Disability
 (5) JICA = Japan International Cooperation Agency

(6) FCD = Foundation of Children with Disabilities
 (7) DPI = Disabled Peoples' International Thailand
 (8) SNMRC = Sirindhorn National Medical Rehabilitation Center
 (9) RISD = Rajabhat Institute Suan Dusit
 (10) RVSD = Redemptrist Vocational School for the Disabled

Information Support

1. Hands on presentation/evaluation/experience facility for assistive devices and information resource services; a Resource Room of APCD
2. Virtual Resource Room on the Internet (Internet version of the above resource room)
3. Support for establishment and improvement of individual Home Pages of focal points (manuals and guidelines)
4. APCD Web services including indexing and guidance services for Internet information resources
5. Distribution of CD-ROM version of APCD Web contents to APCD collaborating organizations upon request
6. Internet List-Services and Discussion Group Services via e-mail
7. Virus free services including virus alert and vaccination
8. Short term training (1 week) of information officers for accessible information management

Timeframe

Item/fiscal year	2002	2003	2004	2005
1. Resource Room	preparation	preparation	start	maintenance
2. Virtual Resource Room	start	maintenance	upgrade	maintennce
3. HP Management Manual	publish	revision	revision	revision
4. APCD Web	opening	maintenance	maintenance	maintnance
5. CD-ROM upon request	start	service	upgrade	service
6. List-service	start	maintenance	upgrade	maintenance
7. Virus free service	start	maintenance	upgrade	maintenance
8. Info. manager training	10px1wx2	10px1wx2	10px1wx4	10px1wx4

Image of the Plan of Operation "Asia-Pacific Development Center on Disability"(Draft)

	2002												2003												2004												2005												2006																							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12												
Target	←The Center training programs start																																																																							
Thai	IL Training Workshop(1W)												IL Training Workshop(1W)												IL Training Workshop(1W)																																															
Indochina+Myanmar													Workshop for Seeking Common Understanding of CBR(1W)												IL leader traing (3M) CBR (3M)												IL leader traing (3M) CBR (3M) Peer Counsel or Training (2W)												IL leader traing (3M) CBR (3M) Peer Counsel or Training (2W)																							
Asia-Pacific	Non-handicapping Environment of ECAP Capacity Building Seminar of DPI												Study Attachment for Strengthening Foundation of Self-Help Organization (10Days) Capacity Building Seminar of DPI												VIP (3M) ICT fo ALL (3M) Trainin g Material s (2M) Capacity Building Seminar of DPI												VIP (3M) ICT fo ALL (3M) Trainin g Material s (2M) Non-handicapping Environment of ECAP (2W) Capacity Building Seminar of DPI												VIP (3M) ICT fo ALL (3M) Trainin g Material s (2M) Capacity Building Seminar of DPI												VIP (3M) ICT fo ALL (3M) Trainin g Material s (2M) Non-handicapping Environment of ECAP (2W) Capacity Building Seminar of DPI											

ICT Training

1. ICT for Persons with Visual Impairments

Duration: 3 months

Number of Trainees: 5 to 10

Qualifications: Persons with Visual Impairments who will become a trainer on ICT

Contents: Screen reading, DAISY basics, word processing, database management, web management, e-mail, hardware basics

2. ICT for All

Duration: 3 months

Number of Trainees: 5 to 10

Qualifications: Persons with Disabilities who will become a trainer on ICT

Contents: Cross-disability Accessible ICT management, input-output devices and systems, accessibility guidelines, accessible web-site management, mail server management, virus free environment, copyrights management, accessible multimedia publishing (DAISY)

3. Accessible Educational/Training Materials Development

Duration: 2 months

Number of trainees: 5 to 10

Qualifications: Those who intend to develop accessible educational/training materials of specific interest and/or specific local language other than English. Persons with disabilities may have priority.

Contents: XML, SMIL, DAISY, Web Contents Accessibility Guidelines, e-Publishing basics, DBCS implementation, local language support

Project Title: The Project for Asia-Pacific Development Center on Disability

Duration: July 2002 to June 2007

Target group: Persons with disabilities of relevant agencies and groups in developing countries in Asia-Pacific

Narrative summary	Indicators	Means of verification	Important assumptions
<p>Overall goals: (in 5 –10 years after the end of project) Empowerment of PWD and barrier-free society will be well promoted in developing countries in Asia-Pacific.</p>			
<p>Project purpose: (by the end of the project) The Center will be established to promote empowerment of PWD and barrier-free society in developing countries in Asia-Pacific.</p>	<p>The Center is accepted by relevant organizations as the center to promote empowerment of PWDs and barrier-free society.</p> <p>The Center is equipped to disseminate information and conduct training courses.</p> <p>The Center management unit is well functioning.</p>	<p>Mid-term and final project evaluation reports (survey results)</p> <p>Completion report of the construction project of the Center building, and mid-term and final project evaluation reports</p> <p>Mid-term and final project evaluation reports</p>	
<p>Outputs: 1. The Center will provide information support for the project purpose.</p>	<p>1.1 (<u>Name(s) of the media to be distributed</u>) is published <u>XX</u> times/year to <u>YY</u> organizations and <u>ZZZ</u> individual subscribers.</p> <p>1.2 High satisfaction about the contents of the Center's knowledge base (Home page, mailing</p>	<p>1.1 Records of the Center.</p> <p>1.2 Mid-term and final</p>	

<p>2. Training courses will be conducted by the Center and in cooperation with collaborating agencies/groups to promote empowerment of PWD and barrier-free society.</p> <p>3. The Center will facilitate networking among relevant agencies and groups.</p> <p>4. The Center will be able to coordinate all relevant activities to be conducted within the Center as well as at collaborating agencies/groups.</p>	<p>list, discussion group, etc.) 1.3 Number of enquiries to the Center</p> <p>2.1 Number of the courses conducted 2.2 Number of the participants of the courses 2.3 High satisfaction of the courses felt by the participants 2.4 Utilization of skills, knowledge, technologies, etc. obtained by the participants in their organizations</p> <p>3.1 Number of focal points established 3.2 Number of member organizations organized under each focal point</p> <p>4.1 Meetings held by the Center 4.2 Coordination and facilitation roles played by the Center</p>	<p>project evaluation reports</p> <p>1.3 Records of the Center 2.1, 2.2 Records of the Center 2.3 Evaluation by the participants</p> <p>2.4 Mid-term and final project evaluation reports</p> <p>3.1, 3.2 Records of the Center</p> <p>4.1 Records of the Center 4.2 Mid-term and final evaluation reports (Evaluation of the Center's roles by relevant organizations)</p>	
---	--	--	--

<p>Activities: 1. Provide information. 1.1 Collect information on relevant organizations and other useful information to PWDs.</p>	<p>Inputs: Japanese side: 1. Dispatch of experts: (1) Long-term experts</p>	<p>Preconditions: Relevant organizations are willing to participate in the proposed Center activities.</p>
--	--	---

<p>1.2 Make database on collected information and file printing materials.</p> <p>1.3 Disseminate information and raise public awareness:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Independent living (IL), Community-based Rehabilitation (CBR), Self-help organizations and laws & human rights of PWDs • Good practices regarding inclusive/special education, vocational training, job placement and entrepreneurs, non-handicapped environment • Information on available scholarship for higher education, Information & Communication Technology (ICT) and supporting aids <p>2. Conduct training:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Training for IL leaders • Training for CBR coordinators • Training on educational material production, etc. for inclusive /special education for children with disabilities • Training on ICT for PWDs <p>3. Develop existing networks</p> <p>3.1 Establish the management unit of the Center.</p> <p>3.2 Set up focal points in the developing countries in the region.</p> <p>3.3 Assist the focal points in strengthening networks of relevant organizations in their own countries.</p> <p>4. Coordinate activities for PWDs.</p> <p>4.1 Organize meetings with relevant organizations for coordination on a regular basis</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Project leader - Coordinator - HRD - ICT <p>(2) Short-term experts</p> <ul style="list-style-type: none"> - 3 – 4 experts/year <p>2. Training of counterpart personnel (C/P) in Japan</p> <ul style="list-style-type: none"> - 3 –4 persons/year <p>3. Equipment</p> <ul style="list-style-type: none"> - To be determined after the plan of operations (PO) of the project is completed and agreed by both sides. <p>Thai side:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Assignment of counterpart personnel 2. Center staff salaries 3. Recurrent costs including traveling expenses of C/P, operation costs of the Center 	
--	--	--

*Committee for Rehabilitation of Disabled Persons and
key members of sub-committee for
Asia Development Center on Disability*

議事録

参加者

タイ側：アジア太平洋小委員会

場所：Department of Public Welfare

日時：2001年12月17日14:00～17:00

1 サイト候補地について（無償予備調査団から説明）

Dr.Benja：サイトに関しては以下2サイトを準備。事務棟としてバンコクチットラダ宮殿斜め前に1つ（面積は1200㎥）。研修・宿泊棟としてチョンブリ県に一つ。

Mr.Jigami：2つのサイトを建築の専門家がみてから判断したいが、技協の内容から以下の点をコメントしたい。本センターは常にOCRDPと密接に連絡をとれること、各国から第3国研修への参加しやすいこと、及び情報ネットワークと研修(人材育成)が分断されないようにすること。これらの点から、できれば研修・宿泊・事務棟は一箇所にとどめた方がよい。前回はバンコク市内にないとお返事だったので2箇所に分かれた経緯があるものの、できれば、バンコク市内にとどめることが望ましい。チットラダ宮殿斜め前の土地では研修・宿泊棟の建築は難しいと思料。1つのアイデアであるが、現在提供している土地の奥に研修・宿泊棟用の土地を提供してほしい。

Mr.Yamada：午前中の調査結果報告。事務棟だけなら建設可能であるものの、やはり研修・宿泊棟は困難。たまたま、すぐ後ろに築80年ほどの古い建物があることを利用できないか。

Mr.Watcharint：本建物は、確かにDPWの所有であるものの、部署が異なるので、難しい。

Dr.Benja：提案は感謝する。タイ側は本案に100%支持したい。ネットワークを活かして研修を実施したい。(例：FHCにてCBRを実施、スワンドシット校にて統合教育など)他方、部署が異なると事務レベルでは大変難しいのが現実である。また、女子の養護施設があり、関係者以外の出入りに抵抗があると思料。よって、次官、局長レベルに相談する必要がある。今晚連絡をとってみる。

Mr.Topong：面積1200㎥であれば、研修・宿泊棟は地下を利用すれば可能でないか。研修棟はオリエンテーションの際のみ本センターを利用し、実際の研修は関係機関で実施すればよい。

Mr.Monthian：小規模から実施し、実績を重ね、フェーズに分けて建設することを提案したい。

Dr.Benja：第1フェーズにて現在の1200㎥に建設し、ニーズを把握し、実績を蓄積した後に第2フェーズを実施する案は日本側如何か

Mr.Yagi:財務省としては、無償卒業国のタイに2度も無償を提供することに警戒心がある。今回、一緒に建設する方が承認される可能性は高い。

Mr.Jigami:確認したい。一箇所に建設した方がよいとの考えには同意されているのか。

Dr.Benja:タイ側は同意。今晚、次官に連絡し、明日の朝、結果を報告する。

2 プロジェクト/センターの組織体系(タイ側から案を提示)

Dr.Benja: Organization Chart を提示。当初3年間、本センターはDPWの一つの部署となる。よって、OCRDPとセンターは同じ立場である。また、政府から予算がでる。

Mr.Monthian: DPWの一つの部署となると意志決定及び予算獲得は時間がかかる。

Dr.Benja: 現在、タイ側は省庁再編の動きの中であり、本センターが特別計画として独立するのは独立するにはいい時期である。

Mr.Prayat: 本センターはタイのみならず隣国のNGO等関連団体にも参加してもらうべき。よって、政府機関となると予算等の手続きが遅くなる。最初から独立すべきである。

Dr.Benja: ODAは原則、政府対政府であり、政府機関のC/Pは必要である。タイの閣議決定の中では3年間はDPWの中でやることになっている。

Mr.Monthian: 組織として、政府機関でも公的機関でもよいが、政府機関となると、手続きが遅いので、別の運営方法が必要。また、リーダーも民間から推薦するのは無理か。

Mr.Banchong: 工業省で現在、実施している中で、モデル生産センターとして公共独立機構(Affiliated Agency)となっているものがある。右センターでは、センター長は民間、運営は独立、かつ誠意予算及びODA予算がもらえるものである。

Mr.Kato: 公共独立機構は3年後の姿なのか。あるいは当初からなのか

Dr.Benja: 最初から独立機構化すべき。なぜなら、すばやく動くことができる。しかし、独立機構化(Affiliated Agency)するには、労働社会福祉省の理解・同意は必要。半年の申請期間を経て、来年3月には申請し、9月には閣議決定を受ける。しかし、根回しをすれば3ヶ月ほどで可能。遅くとも来年の1月には可能。

Mr.Kato: Boardについて確認したい。日々のオペレーションとは別に、年に1~2回、政策決定を行う必要がある。通常、2国間の援助では、JCCを年に数回、日本側と相手側で実施している。本プロジェクトにも必要であり、Organization Chartにも入れる必要がある。なお、本件は広域プロジェクトであり、日本とタイ以外の人をいかにとりいれていくかを相談したい。

Mr.Prapote: JCCは必要。また、Regional Boardが必要。

Mr.Udom: JCCの下に、APCD Committeeを設置。その中に周辺国を入れる。その下がセンター長となる。

Dr.Benja : Organization Chart については、次官に説明。一つの自由な組織形態として公共独立機構化する。一つの部署にはならない。結果は明日報告。

Mr.Kato : 公共独立機構化について詳細を教えてください。

Mr.Yagi : 周辺国が関わっている図を示してほしい。

Dr.Benja : 公共独立機構については明日報告する。また、International Committee の形態を検討する。

3 センターのスタッフと予算について

Mr.Kato : 前回のミッション派遣後から双方進展がある。日本側から類似例を提案し、かつタイ側から具体的なランニングコスト等、必要経費がでてきた。詳細は明日、プロジェクト内容を協議した際に確認する。

Dr.Benja : 所長のサラリーは 4 万 B。これは NGO に比較すると安く、優れた人材は来ない。また、フェーズ 1 だけなのか、2 もあるのかによって、スタッフの人数は異なる。基本的に年間 500 万 B をもとにスタッフ数を決めている。

4 プロジェクト終了後の財政的支援

Mr.Kato : 本日の DTEC との協議にも自立発展性が問題となった。また参加される各国のオーナーシップを確保すべきである。末永く活動できるような内容にしていきたい。

Dr.Benja : Endowment Fund を作る予定である。

5 周辺国調査—ベトナム及びミャンマー調査（中西団員、井田団員から発表）

Mrs.Nakasnihi : 調査結果報告。概ね賛同。ただし、研修コースについては、英語のできない人を配慮し、通訳できる人を一緒に派遣するなど複数派遣ないし国別特設コースが望まれる。

Mr.Prayat : 私自身も参加。ベトナムを始め、各国の他機関と協議できた。タイにおける障害分野は進んでいるとの期待感が高い。他方、言葉、交通の便、活動内容に関し、不安との声も聞いた。活動内容としては、各国の技術の差や研修後、自国の技術に反映できるのかといった面が指摘された。

Mr.Monthian : 参加者全員が本センターに関心が高かった。今後の方向を決める会議にも参加したいとのことである。

Mr.Ida : ミャンマー報告

Mr.Topong：私見であるが、ヴィトナムもミャンマーも途上国であり、おそらく何でも歓迎する。他方、マレーシア、オーストラリア、NZ など発展している国はもっと貢献できると思料。来年、1月に12カ国の障害者リーダーコースをカンボディアで実施する際に、本センターの広報活動を行いたい。

Mrs.Pattariya：国際会議の際は、ぜひ本件を広報したい。他方、センター設立は遅い。もう少し早くお願いしたい。

Ms.Ito：ヴィトナム出張報告。概ね賛同。大きな反対がなかったのは驚きである。ただし、障害者の声を尊重してほしい、また異なる障害のニーズを内容に反映させてほしいとの意見があった。センターの Board にはこのような周辺国のスティックホルダーの意見が反映されるような委員を選択すべきである。

以上

*Committee for Rehabilitation of Disabled Persons and
key members of sub-committee for
Asia Development Center on Disability*

議事録

参加者

タイ側：アジア太平洋小委員会メンバー

場所： Department of Public Welfare

日時：2001年12月18日 AM10:00～17:00

センター候補地

Dr. Benja：既に確保されている王宮近くの1,200 m²の土地については立地条件がよい。また、予定地の後ろ側にも建物を拡大してもよいとの許可が下りている。老朽化した建物については、歴史があるので壊すことはできないため、修理するという方向で考えている。建物を後ろに拡大することにより、当初予定されていた土地より倍の土地を確保できる。この土地は、1ヶ月以内に整備される。2004年1月というのは遅すぎるという意見も出ている。

組織形態について、次官からの承諾を得た。局長としては、Affiliated Agencyという考えには賛成。

本日の課題は以下の通り：

1) コミッティー設置に関する内容（参加メンバー等）

次官、局長の許可は既に得ており、建物を待たなくとも、設置できる状態である。

2) 活動内容：

Technical Assistance の日本援助を来年から受けるにあたり、その活動内容について取り決めを行う。太平洋障害者会議予算も少しあるという知らせが八木さんよりあったので、関係者にその進捗を連絡する。

Affiliated Agency

Dr. Surapee：Affiliated Agency に申請するための方法は以下の2つ：

1. 内閣会議に提出、その際に独立にあたっての供給、自己資本、その他独立する理由や利点について強調する必要がある。
2. もう一方の方法は、法律として組織を独立させるが、これは国会を通す必要があり、時

間がかかる。また、これまでこの方法において独立した団体は過去にない。また、委員会や規定もつくることができる。

Dr. Prapote

(Foundation for Children with Disabilities): 建設に関するタイ側参加の可能性について。設計については、日本側の企業だけが行い、タイ側の参入は不可能なのか。また、工事についても日本企業が行うのか。入札の際にタイ企業が参加することは可能か。また、設計段階において環境、メンテナンスにおける配慮が懸念される場所である。管理費に関する問題も懸念される。日本産の消耗品については日本から取り寄せるのか。

Mr.Kato: コントラクトの主催はあくまでタイ側であるので、コントラクトにおけるタイ側の意向については尊重される。いかに確保されるかという点については、建物の基本設計 (Basic Design) を行う際に、この調査結果についてはタイ側に報告し、了承を得るということが条件とされている。日本の閣議がなされ、Exchange of Note による両国間の取り決めが行われ、次に施工のための取り決めが成される。これにおいては、日本企業が行うことを日本側では求めている。全ての工事を日本ということではなく、主たるコントラクターが日本企業であることを求めているというものである。資機材も全て日本製でなければいけないというものでもない。事前の基本設計、施工についてもタイ側の意向を示してもらえば、反映される。環境、運営費についても同様、タイ側の意見を反映することは可能。

Dr. Benja: 維持管理費は慎重に議論すべき課題である。建設、設計に関する委員会を形成する予定であり、その他の委員会においても必要に応じて形成し、管理していきたい。障害者配慮された建設物については、労働省の中において法令としても定められているため、それに順ずる必要がある。

International Advisory Board (IAB)

Mr.Kawamura: アジア太平洋障害者の 10 年において、これは次の 10 年へと引き次がれるが、この取り組みは ESCAP を事務局とした、TWGDC (NGO を含んだ障害者に取り組む様々な団体で構成) が中心となり推進している。まずは、これを IAB の基本メンバーと考慮するというのが適当ではないか。

IAB の代表は必ずしも 1 人ある必要はなく、複数の代表を選ぶことも可能である。TWGDC メンバーにおいて補足すべき分野で活動する団体について加えるというのはどうか。

Dr. Benja: IAB については基本的に河村先生が提案されたことでいいと思うが、さらにタイ政府側、NGO、民間からも関心のある人を集めてはどうか。

Mr. Topong (DPI): APDC の機能について説明して欲しい。関連組織団体にはどういった

団体があるのか。DPI は世界の障害者に関連する団体なので、リストを作成し、足りないものについて補っていくという貢献もできる。

Mr.Narong: 国連のアライアンスである IDA(International Disability Alliance)も関心があり、ここには 5~7 の組織団体が加盟している。DPI、聴覚障害者団体などについても障害者を代表する団体として国連に認められているので IAB に加ええほしい。

Ms.Nakanishi: センター準備委員会について、多くの関係団体が IAB に関心があるものと想定するが、実施に際する機能などを考慮し、数を決めて人選に当たった方がよいと考える。また、IDA についてはユーザーが中心となっている団体であるので、そこが IAB として参加することについては賛成である。

Dr. Benja: IAB については、アドバイザーとしてどの程度の権限、機能をもつのかというところについて本日議論する必要がある。構成はタイ政府、国連に認められた実績のある障害者団体、多国籍企業など含めなければならない。

Ms. Pattriya
(Shirinton Rehabilitation Center (Director)): IAB における障害者センターの設立及び準備、続いて活動を行う段階といったように、二段階に分けてはどうか。

Mr.Kawamura: IAB が実施すべきことは、様々な障害をもつ人のニーズを的確にセンター運営に反映するということである。それには、アジア太平洋地域における障害者事情の差異を的確に反映させる必要がある。従って、必ずしも名誉職の人で構成されている必要はない。各分野における責任、意見を発言できる人にボードにはってもらうのが理想である。ボード、意思決定、執行における相互関係を確認する必要がある。参加メンバーは、個人として発言、参加していく必要があり、主賓団体として、組織の意見や意向から開放されるべきである。メンバーについては団体からの同意が必要である。ボードで合意されたことが意思決定のプロセスに反映されるため、このボードが互いに選んで Chair を決める。Chair は意思決定を行う際に参加できるということが必要となってくる。意見を反映し、各人のボードメンバーを明確にする必要がある。メンバー間において Chair を選挙において選び、選ばれた Chair には決定権がある。

Mr.Kato: 先ずは、スケジュールを明確にさせる、いつ頃までに何を決定するかというところを考えて言った方が建設的な議論が行えると考えます。

Dr. Benja: タイムフレームについては、既に明確になっている。APDC を一つの機関として、3ヶ月以内には内閣に承認、来年の今ごろには APDC は独立行政になる。IAB につい

ては、既に承認を得ているので、直ぐにでも形成できる状態である。

Mr. Wiria : 時間がかかるという問題についてコメントすると、例えば公共福祉局の中に作れば簡単且つ時間もかからない。APDC を PWD に新しく作ることによってセンターの運営もまた明確になる。これは、IC とは異なる。PWD のアドバイザーの役割として、APDC が独立要請を満たすためのアドバイザーをつくる。

Dr. Benja : Advisory Committee については IAB のほかに、日本とタイ以外の国においても、準備段階から代表者も一緒に参加して、活動を理解してもらう方が意味のある活動ができる。

午前中議事内容の総括 :

- Time フレームについて。
- 2002 年 1 月から公共福祉局内に新たな部署を設ける (準備期間は 2,3 ヶ月、4 月以降にかかる)
- 内閣承認には 3 - 6 ヶ月かかる。新しい部が設立してから 1 年以内には独立する。
- Working Group は新しい部署であり、その活動目的は WG 運営、政策などの取り決め、アドバイスなどである。
- Coordinating Committee については日本側と後程で相談。
- WG として準備のための役割が加わる。アドバイザー GP、政府、国連団体 (国連機関に承認されている機関)、NGO、民間企業からの代表によるアドバイザーボードを構成。基本的に河村さんの提案に賛成である。地域における障害者ニーズの把握、団体としてでなく自己の経験を活かせる者を Advisory Board から選び、Executive Board に参加してもらう。

Ms. Pattariya

(シリントン医療リハビリセンター (Director)) : 現在、内閣の改革として、各省における機能、予算をレビューしており、1 月に全て終了するのでタイミングがよい。PWD に新たな部署を作ることには問題ない、3 月には新たな部署ができる。

Mr. Kato : Executive Board には我々もプロジェクトの一員として参加したい。来年 1 月から何らかの形でアドバイザー委員会が形成され、技術協力開始時期にあわせて、Advisory Board が出来上がるのはタイミングとしていつごろか。

Dr. Benja : 3, 4 月頃で考えているが、多少の準備機関が必要であることは考慮していただきたい。枠組みは既に本日の会議により決まったので、後の詳細については伊藤さんを通じてメールにて連絡する。特に Advisory Board 設置には時間を要するが、3 ヶ月以内に

は何らかの形で皆さんに報告できると思います。

Mr.Kawamura : 2002年6月にバンコクにおいて、TWGDC会議があるので、その際にバンコクに主要メンバーが集まる。このタイミングも是非考慮していただきたい。

Dr.Benja: Board of Trust は資金を集める機能をもたせる。タイ経済状態が不安定であるので、この Board of Trust を設置し、確実にこの事業を行うための早く計画を進めて欲しいと言われた。これについて、日本側の意見を聞かせて欲しい。また、これに対し個人、または企業団体などを紹介して欲しい。

Mr. Wiria : 王女に謁見し、報告を兼ねて意見をもらってはどうか。

Mr. Kato : Board of Trust が設置されることについては賛成。資金の収集などの詳細については、今後詰めていく。日本からの協力については、特定の企業ということではなく、広く声を掛けていきたい。また、皇女謁見については、後日相談ということで前向きに検討したい。

Dr. Benja: 謁見については、個人で申請したほうが時間がかからないので、そうしてはどうか。

Mr.Kato : Endorsement Funds 以外のファンドとして、FBR5 万ドルを当プロジェクトに使用するに際し、どういった手続きが必要であるのか。

Dr. Benja : シリントン王女は同プロジェクトに多大なる関心を示しており、資金を援助することについては女王自らの意思である。その際の報告書については後ほど渡します。

Mr. Wiria : 3 - 5 ヶ月以後にこの Board of Trust に設立し、募金を集めて APCD が独立されても Board of Trust がサポートするという考え。

=====

サイトのセンター活動内容について

Mr.Jigami : 次官より新しいサイトの連絡がありましたので、感想を述べます。物理的な広さでは二つの機能（情報、研修）をもった包括的な場所を作れるのではないかと考える。OCRDP の事務局にも近いし、街中に近いので、サイトとしては適している。突然の意向に対応していただき感謝します。具体的な施設については、プロジェクトの活動内容をみて段階的に明確になっていきますのでご了承いただきたい。

Mr.Yamada：面積も広く十分であると考え。詳細については、基本設計調査で行うが、個人の見解として情報センター、事務室、食堂などを手前に置き、後ろの方に研修施設をもってくるというのが理想であると考え。前は余り高い建物は好ましくないので、2階建て程度に抑える。前後ろが狭い部分で繋がるので、もう一方の縦の道路に面するのが好ましい。これは懸念されるが、スタッフのための住宅があるので、これを壊さなければならない、その他子供のための建物が2つ敷地内に立っている。プロジェクトを遂行するためには、これらの建物を撤去する必要がある。

Ms.Surapee：事務員は壊しても問題ないが、子供の宿舎は問題がある。

Dr.Benja：基本的に子供の宿舎を取り壊すことは問題です。

Mr.Yamada：タイ側の意向については承知しました。その結果を踏まえてこちらでも検討します。

Mr. Jigami：来年4月には基本設計調査団を出します。これは、何階縦、部屋数など詳細を詰めるための調査団であります。

Dr. Banja：障害者、施設専門家などで構成された Working Group をタイ側でも形成している。調査の際には協力していきたい。

Mr.Jigami：意見交換ができるので良い考えではないか。

Dr.Benja：センターはバリアフリーであって欲しい。モデル施設としても是非活用させたい。タイとしても障害者に関する Court があり、またタイでも一定の評価がある建物などもあるので、それらも考慮して欲しい。また、センターの活動だけではなく、建物のモデルとしても関心の集まる施設となることを期待したい。

Mr.Topong：ESCAP の場合はバリアフリーチームがあり、ESCAP から専門家を派遣してもらうのも一案ではないか。

Mr.Monthian：障害者の意見に耳を傾けてくれる方々にお願いしたい。

(午後の部)

Mr. Kato : 活動計画を遅くとも来年の2月までに作成。これには、ACの意見をも反映させることはできる。これは、4月に無償チームが派遣された際、7月から実施されるプロジェクトにおいても有用である。本日は、センターの3つの柱、活動内容について議論したいと考える。

Dr. Benjar : 3つの柱について、教育、職業に関する情報を発信、その他の国における情報交換、研修ということで障害者の自活を目的としていることは理解している。

Mr. Monthian : センターの3本柱について、ここにはリサーチも含まれているのか。

Dr. Benja : 障害デバイスを製造、ソフトウェアの製造といった分野の活動も取り入れて欲しい。

Mr. Kawamura : センターそのものがリーチをどこまで自らの活動とする所かは疑問である。域内のR&Dとの連携を取りつつ必要情報を収集、提供することが適切な活動ではないか。グローバルなインパクトをもつR&Dについては、グローバルな情報収集ネットワークを構築しながら、センターに必要情報を取り組んでいくということが必要。

Dr. Benjar : コスト削減には有力である。他の機関を促進して行うこと、コーディネーターとして専門家を派遣することも考えているが、これに対する意見はあるか。

Mr. Wiria : APCDとして、情報収集だけでは足りない。R&Dをもってデモンストレーションができるような主体でなければならない。さらに、安く、低い専門技術を導入し、普及できるようにしなければならない。機能としては、自ら行うのではなく、促進する役割。地域で開発し、安く提供するための技術を開発する必要がある。決して独自で行う必要はない。

Mr. Kawamura

、自ら大きなリソースを投入することはしないということで両者間の考えは一致したと思う。これらを踏まえ、どのようにコーディネートするのか、R&Dをいかに域内に伝えていくかが重要とされる場所である。一つは、実際にセンターに来れば体験できる機会を提供するというのが、センターにおける目玉となる。先日参加したRBB2001会議において、バングラ、インドからのコメントがあったが、そこでセンターに来れない人たちも、センターからの何らかのメリットがあるようにしたいという意見が聞かれた。センターで取り扱い機材の情報を出来る限り最新のものとし、可能なかぎりバーチャルな情報を提供していきたいと考えている。また、ミャンマーなどにおいては、センターにおける活動内

容 CD ロームに落とし提供していくことが必要である。

Dr.Benjar：その情報主体だけでは足りない。草の根レベルにおけるセンターのインパクトとして、彼らがそこで応用できないと意味がない。センターは、コーディネーターとしての役割を行い、さらに資金の提供、ニーズの把握、情報に反映させていくことが必要であると思う。

Monthian：3本柱のほかに R&D の促進を加えたい。R&D の実施ではなく、あくまで促進に留まる。地域におけるニーズへの対応、促進という活動を加えることを提案したい。

=====

APDC センター建設候補地について

Ms.Nakanishi：センター対象のターゲットグループ、活動時期、目的等に関する説明。

Mr.Kawamura：センターにおける ICT トレーニングにおける概要説明。

Dr.Benjar:ワークショップにおいて、健常児童と混ぜている事について、先生はいかに指導するかというところのセミナーを開催したい。日本側の発表におけるカリキュラム、ワークショップについては賛成。問題はセンターで技術を身に付けそれを活かせる環境にあるかというところ。

具体的成果だけでなく、あらゆる障害、度合いを考慮する必要がある。特に河村さんの ICT カリキュラムはよく考慮されている。AAC (Alternative – Communication)、コミュニケーションが取れない、表現が出来ない障害者も対象とする研究、あるいはデバイスを開発して欲しい。

Mr.Monthian：あらゆる障害者がニーズを表現できるための指導があればおもしろい。CD ロームについては、コンピューターが必要となるので、地域にはそれほど広まっていない。それより、ラジオなどを利用して情報を広めてはどうか。

Mr.Kawamura：受講生は障害をもつ人、教材については、障害をもたない（トレーナーになろうとする人）が教材を作る場合は、障害をもたない人も入る可能性はある。機材について、理想としてはトレーニングが終わった後、帰国してからその機材へのアクセスがあるということである。それらを提供することは理想ではあるが、外務省のスキームとして、日本で使わなくなったコンピューターを提供するというスキームがあるので、こういった

ものも利用できる。

ラジオの活用はこれから多いに注目される。今後はデジタルラジオ放送が普及され、これは R&D の活動領域になる。今までのラジオとは異なり、テキストも一緒に送付でき、さらに低価格の放送である。

Mr.Topong : CP を対象として、一つのコースとして開催して欲しい。聴覚障害分野において日本は進んでいるので、こういったデバイスがあれば設計して欲しい。

Dr. Benja : CP 児童は半分以上が知能遅れであるが、そうでない児童もいるのでこれらの児童に対し異なる選択肢が与えられれば理想である。

Mr.Kawamura : ICT トレーニングコースを 3 つに分けた理由として、ICT の基本である PC を通じたコミュニケーション、情報の集積が行われていることから、視覚障害コースを取り上げたのは、情報が画面上に表示されるということから、その解決としてスクリーニングプログラムがあり、ここで共通基盤をつくる。そこで多様な障害に対応できる情報発信を段階的に確立していきたいと考えている（その他）。

Mr.Kato : センターが行うルーティン業務、及びイベント業務について議論したい。

Dr.Benja : 設置する前に機材準備等の設備が必要であるか否かというところで、センターが出来上がってからでは遅いと考える。

Mr.Kawamura : 実際に必要なのはサーバーマシンである。これは必ずしも建物を建てる必要はなく、国際通信ネットワークの中に設置されてある一台分の棚を借りるという方法もある。建物が出来るまではネットに繋がっているサーバー機会をどこかに置いておけばいい。これを維持管理するというだけでよい。

Dr.Benja : PWD 局の部長管理下におかれ、またスタッフ配属もある。事務所がなければリハビリ委員会事務局の中の一 corner を事務所として利用できる。明日に予定している、ミニッツの議事録をもっていけばそれだけでも政府の予算を申請できる。

Mr.Kato : 明日ミニッツ案として提出します。

Mr.Ida : ネットワーキングの説明

Dr. Benjar : ネットワークを対象とする Agency, メンバーが集まって意見交換することは必要ではないか。

Mr.Kawamura : 互いに支える、同じ目的に向かって努力するために連帯を構築するということが目的とされています。

Mr.Kato : 活動については、ミニッツ案で確認して欲しい。2月末にはある程度の活動案を固めたい。

Mr.Ida : PDM について説明

Dr.Benja : 午後の会議でタイ側が重視された R&D についても是非入れて欲しい。Endowment Fund を設立するが、これは募金集め、運営のために必要な Fund Raising だけではない。基金規模の目標 (1年目は〇〇パーツであるなど) などを用いてはどうか。また、タイではこの PDM だけで十分なのか。タイ以外の国でも行うのかというところを是非聞きたい。また、これは第5, 6として別にして欲しい。

Mr. Ida : 周辺国の PDM については複雑になるので、指標に他の国の目標について入れるという形にしてはどうか。

Mr.Kato : R&D を独立した項目にして欲しいということについては、調査団内で一度相談させていただき、結果については明日解答します。

Mr. Topong : 来年7月9日、10日にプノンペンにおいて会議があるので、その際にニーズ調査をしてはどうか。また、DPI Council としても参加しています。

Mr. Kato : 具体的な数字を入れ込むのが一般的な理解ですが、これについては今後タイ側と両方で話し合っていく。出来る範囲で目標設定をすることが望ましい。

Ms.Nakanishi : (プロジェクトリーダー、コーディネーター、障害者プログラム、IT 専門家に関する説明)

以上

6 - 3 周辺国調査収集資料

アジア太平洋障害者センター短期調査 (ヴェトナム)
作成日 01.12.20

The list of documents (Vietnam)
(9 December - 16 December 2001/12/15)

	Collected at	Title	Contents
1	NCCD (The National Coordinating Council on Disability of Vietnam)	NCCD Members' list	The name of organizations which registered in NCCD
2		Overview of disability in Vietnam and support from the government(2001)	1) Overview of disability in Vietnam 2) Government Support 3) Recommendation
3		NCCD Mandates	1) Functions 2) Duties and responsibilities of NCCD members 3) Working Procedures of the NCCD 4) Functions and Responsibilities of the NCCD Office
4	JICA Vietnam	アジア太平洋障害者センタープロジェクトに係るコメント	
5		国連アジア太平洋障害者の十年推進ヴェトナムキャンペーン 2001 会議報告書概要 (12.10~14)	
6	Department of public welfare, Ministry of labour and social welfare	Office of the committee on rehabilitation of disabled persons (Dec 2001)	Asia-pacific development center on disability (A plan of Asia-pacific regional information & training center on disability)
7	United Nation	General Assembly (Nov. 2001)	Human rights questions, including alternative approaches for improving the effective enjoyment of human rights and fundamental freedoms)
8		Art for all	-
9	The society for the support of Vietnamese handicapped and orphans	-	Activities
10		Regulations	Regulations
11		Asian and pacific decade of disable persons	-
12	The socialist republic of Vietnam: Ordinance on disabled persons	Promulgating the ordinance on disabled persons. The president of the socialist republic of Vietnam	1. Constitution of the socialist republic of Vietnam 2. The law on organization of the national assemble 3. The law on the promulgation of legal documents
13	World bank	Entering the 21 st century Vietnam development report 2001(overview)	-
14		The report on the outcome of: 'the leadership training serminnar for disable people' (2001)	DPI - APRC, NCCD, VNAH/ODTA
15	Ministry of health	Plan proposal and targets for the development of rehabilitation towards the year 2000 - 2020 (1998)	-
16		Free of charge job training and creating job for handicapped and orphans	Eliminating illiteracy before job training for deaf and dumb children)
17	SAORI	Saori report	1. the difference between man and machine, Saori hand-weaving, NPO saori-hiroba etc.

18	TIEN BO	A brief introduction to Tien Bo (2001)	Progress of disabled people: a self-help group of people with disabilities in Hoi an town, Quang nam, vietnam
19	Niem Nghia children house		
20	Dia chi cua chung toi tai Vietnam (www.catholicrelief.org)		
21	Cong ty tien thanh		
22	Campaign 2001	Employment, business opportunities and production activities for PWDs (Dec.2001) – Job an business – production opportunities for the handicapped	Ms. Vo Thi Hong Anh, Bao Chung Co. Ltd, Vietnam
23		Education, vocational training and vocational rehabilitation for PWDs (Dec.2001) – Professional training of qualified personnel for education rehabilitation of PWDs (German model)	Theodor Thesing, Institute for disabled professions, Germany
24		Education, vocational training and vocational rehabilitation for PWDs (Dec.2001) – a model of inclusive education of hearing impaired and deaf children in Vietnam	Pham Minh Hang & Nguyen Thi Thu Ha, Pearl S. Buck International Inc. Vietnam
25		Barrier-free access for PWDs to building, public facilities and transportation (Dec 2001) – designing an appropriate environment in Vietnam	Ms. Nguyen Thi Thi, Engineer, Construction science and technology, member of brighter future group in Vietnam
26		Barrier-free access for PWDs to building, public facilities and transportation (Dec 2001) – disabling physical environment lead to disables: experiences of disabled people in Bangladesh	AKM Momin, Director, rehabilitation of paralyzed (CRP), Bangladesh
27		Promotion of barrier-free tourism for PWDs in Asian and Pacific Region	Jean-Louis Vignuda, Tourism Unit, Transport, communications, tourism and infrastructure, Development division, ESCAP
28		Remarks before the delegates to campaign 2001, the 9th UNESCAP campaign for the Asian and Pacific decade of disabled persons 1993 - 2002	Mr. John Lancaster, Director, Vietnam Assistance for the handicapped's office of disability technical assistance
29	Campaign 2001	New regional initiatives and actions beyond the Asian and Pacific decade	Mr. Eita Yashiro, former minister of posts and telecommunications, member of the house of representative, RNN representative, Japan
30		Message at opening ceremony of campaign 2001 to promote Asian and pacific decade of persons with disabilities	Mr. Eita Yashiro, former minister of posts and telecommunications, member of the house of representative, RNN representative, Japan
31		Regional view of status of the implementation of agenda for action for the Asian and Pacific decade of disabled persons	Yutaka Takamine, Project expert on disability, UNESCAP
32		The Asian and Pacific decade of disabled persons: an NGO perspective	Ms. Venus Illagan, chairperson, DPI, Asia – pacific region council

33	Key note at campaign 2001 to promote decade for the Asian and Pacific decade of disabled persons, 1993 – 2002	H.E Mme Nguyen Thi Hang, Minister of Labour, Invalidas and Social Affaires, the socialist republic of vietnam
34	Women and girls with disabilities	Fatima Mansuri, Disabled Peoples international Pakistan, Karachi Sindh Chapter, Pakistan
35	The efforts of Vietnam in response to the campaign to promote the Asia and Pacific decade of disabled persons	Dr. Nguyen Hai Huu, director, social protection department, MOLISA, Vietnam
36	Opening statement at campaign 2001 to promote Asian and pacific decade of persons with disabilities	Mr. Kim Hak-Su, executive secretary, UNESCAP
37	Message from H.E Mr. Junichiro Koizumi, Prime minister of Japan at opening ceremony of campaign 2001	H.E Mr. Ryuichiro Yamazaki, Japanese ambassador extraordinary and plenipotentiary to Vietnam.
38	Opening speech of H.E Mr. Tran Duc Luong President of the socialist republic of vietnam	
39	The situation of disabled persons in the Asian and Pacific region – ESCAP presentation	日本社会事業大学環太平洋社会福祉セミナーにおける発表原稿 高嶺豊 UNESCAP
40	Persons with disabilities in vietnam	Cuong Th. Bui, professor, department social welfare, institute of society, Vietnam national center for social sciences and humanities
41	Art for all 2, visual arts for the special needs (Malaysia)	